

能美ロータリークラブとのタウンミーティング

日 時 令和7年1月10日（金）13:00～13:30

会 場 寺井地区公民館 3階 301会議室

参加人数 32人

1) 開会

2) 市長 市政報告

○令和6年能登半島地震

・令和6年能登半島地震、奥能登豪雨に際し、能美ロータリークラブの皆さんに絶大なるご支援をいただいたことに、改めて感謝を申し上げたい。

・能登からの避難者を受け入れるため、避難所の設営を行い、一番多いときで約300名の方が避難されていた。現在、避難所は閉鎖しているが、市営住宅や友人・知人の家に身を寄せられた方がまだ100名程いらっしゃるので、引き続きしっかりと支援をしていきたいと考えている。ご協力を賜るようお願い申し上げる。

○令和6年度事業・施策／方針・目的

・事業・施策の方針に7本柱があり、毎年5つの方針・目的を設定し、そのすべてが移住定住の促進につながるように取り組んでいる。自治体の繁栄を表す数値はいろいろあるが、私は人口が重要だと思っている。人口増には自然増と社会増があり、今、日本のほとんどの自治体と同じように能美市も自然減となっている一方、能美市は社会増である。ただ、自然減を社会増で補えず、少し人口が減ってきている。いかに自然減を食い止めるために、赤ちゃんを産みたいと思ってもらえるような環境を整えるか、また健康寿命を延ばすかが重要であり、そのための取組を行っている。

○インクルーシブシティ構想

・これまで、この5つの方針・目的を順番にご説明させていただいていたが、今日はインクルーシブシティ構想に特化して説明をさせていただく。

・インクルーシブとは、誰一人取り残さない、仲間外れにしないという意味であり、能美市に住む全ての人が安全・安心、快適に暮らせるように、デジタルの力を使って地域共生社会の実現に取り組んでいる。能美市はデジタル田園都市国家構想交付金を3年連続いただっており、令和4年からいろいろな取組を行っている。

・町会長・町内会長や民生委員・児童委員、ケアマネージャー等にタブレットを持ってもらい、ペーパーレス・相互連絡に役立ててもらっている。ほとんど今、市役所や市議会はペーパーレスで会議等を行っている。

・保育園では、今まで先生が登園をチェックしていたが、市内の全保育園にタブレットを置き、表示された子どもの名前を押すと、登園退園がわかるようになった。また、お便りを紙からアプリでの送信に変えた。小中学校もアプリを導入しており、以前はインフルエンザ流行期に欠席の電話が集中してつながらなかったことがあるが、今はアプリで簡単に欠席連絡ができるようになっている。

・コロナ禍のときに保護司が対象者と直接面談できなかったことを受け、それぞれにタブレットを持ていただき、直接会わなくてもサポートができるようにした。これまで保護司と対象者は1対1の関わりであったが、タブレットによって3対1や4対1でフォローできるようになる等の効果も生まれている。

・福祉見守りあんしんマップのデジタル化を行っている。これまで1年に1回、民生委員が地域の支援を必要とする方を対象に、病状や服薬状況のチェックと緊急連絡先等の確認を紙で行っていた。紙だと、アップデートが難しいが、デジタル化することで最新の情報を簡単に確認できるようになった。

・これまでケアマネージャーは入院していた方が退院して家で過ごす場合に、病院での治療内容や投薬状況がつぶさにわからなかった。デジタルの力を使って医療介護連携することで、ケアマネージャーにも情報がわかるようになり、また、再入院される場合に、家で受けたケアの情報が医師にもわかるようになる。

・エアコンや空気清浄機等、IoT家電を一人暮らし世帯に設置している。それらの中にはセンサーがついており、住んでいる人の健康状態をチェックし、異常があればケアマネ

ージャーや民生委員等に連絡を行い、サポートができるようになっている。将来的には避難指示等を防災行政無線だけでなく、IoT家電からもお知らせできないかと考えている。また、デジタル新聞の閲覧が数日ない場合にも、ケアマネージャーに情報が行くようにしようと今取組を始めている。さらに健康アプリで歩数や健康状態を管理するほか、手に付けたスマートウォッチではかった脈拍や血圧に異常があると、保健師が出向くような仕組みを構築しようと考えている。

- ・紙の防災ガイドブックを各家庭に配布しているが、避難時に持って逃げるものはスマートフォンであるため、デジタル化を進めている。

- ・地域通貨も導入する予定である。例えば、転入者等に市からのみ商業協同組合の商品券をお渡ししているが、事務手続きに手間がかかるので、それをデジタルで行おうと考えている。

- ・タクシー運転手がだんだん少なくなっており、のみバスを補完する新たな移動サービスとして、ライドシェア導入に向けた準備を進めている。ただ、いろいろな課題があるので、まずは国造地区周辺エリアから始めて、検証をしたいと考えている。

- ・デジタル公民館として、市内82の公民館全てにWi-Fiを整備し、公民館を多世代の交流の場とするための様々な取組を行っている。高齢者はいきいきサロンやスマホ教室に参加するために、子育て世代はeスポーツを体験するために、子どもたちにはChrome bookを持って、勉強するために公民館に来てもらう。そして、子どもたちが、勉強でわからないところを高齢者や子育て世代の方に教えてもらったり、高齢者がスマホの使い方を子どもに聞いたりというような多世代交流を公民館でできないかと考えている。

- ・公民館は避難所になることも多いので、マイナンバーカードを利用した避難所チェックインを導入するとともに、監視カメラを設置し、公民館付近の川がどれだけ増水しているかや子どもたちが通ったかどうか等をチェックできるようにする。

- ・公民館でオンライン診療も行おうとしている。例えば慢性疾患の高齢者等は、毎月1回かかりつけ医に行って、診察を受けて薬をもらう必要がある。それを公民館でオンライン診療を受けることによって、病院や薬局に行かなくても薬がもらえるようになる。ただ、様々な課題があるので、今、栗生町をモデルケースとして検証を進めており、利便性を高めていく。

- ・公民館でスマート物流サービスも行う予定であり、買い物に行かなくても、スマートフォンやパソコンで注文すれば、商品を公民館に届けてもらうことができるような仕組みを

考えている。

・東日本大震災のときに多くのカルテが流され、診療情報がわからなかったことで、全国的に電子カルテ化が広まった。石川県でもID-Linkとして、電子カルテの取組が始まっている。今回の能登半島地震では、電子カルテに登録にしてあった能登の一部の方は、避難先の能美市でも薬をもらったり、透析を受けたりすることができた。能美市全体で同じ電子カルテを広げることによって、検査結果を他の病院でも確認でき、医療費が安くなり、診察時間の短縮につながるという利点があるほか、ケアマネージャーや薬剤師、救急隊等が情報を共有できるようになるメリットがある。また、万が一、能美市に大きな災害が起こり、市民が他自治体に避難しても、そこでスムーズに薬がもらえるようになるので、少しずつ今準備を進めている状況である。ただ、診療情報等にはデリケートな情報も含まれるので、どこまでどの情報を誰に開示するか、きちんと整理して、電子カルテを市民全体に広げていきたいと考えている。

○行財政改革

・市役所で、フリーアドレスやペーパーレス化、ウェブ会議を行っている。また、AI・RPAや、修繕が必要な道路の写真をスマホで撮影して、市役所に送るマイシティレポートを導入している。

・ESCO事業にも取り組んでいる。

・行財政改革の中で施設整備として、学校施設の長寿命化に取り組んでいるが、市内の11小中学校は面積比で築50年以上が35%を占める。特に給食室が古かったので、まずは安全・安心、おいしい給食を提供するため、学校給食センターを新しくした。能美市には寺井地区、辰口地区、根上地区と3地区があり、そのうち辰口地区は既に給食センターから給食を提供していたが、寺井地区と根上地区は自校式の給食であった。また、能美市は今、企業誘致が好調であり、いかに人財を確保していくかが大変重要な問題である。その一環として、地元の寺井高校の志望者数を増やそうと、給食センターから寺井高校に給食を提供できないかと検討している。

・能美市には15の保育園があるが、全て公営であったため、市民の皆さんから民営化を望む声があり、まず福島保育園を民営化した。続いて、緑が丘と湯野保育園を民営化し、今、新しい場所に新園舎を造っている。

○能美市誕生20周年・北陸新幹線県内全線開業

・北陸新幹線県内全線開業をしたが、能美市には北陸新幹線の駅がないので、小松駅に「となりは能美市」という看板を出してPRしている。金沢へ行くホームのエスカレーターがない階段のところにあるので、ぜひご覧になっていただきたい。

3) 閉会